



転換期を迎える世界と日本の課題

三菱商事会長

垣内威彦

かきうち たけひこ

米

中関係に改善の見通しが立たない環境のもと、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、世界の

秩序は大きな転換期を迎えている。サプライチェーンリスクが次々と現実化する中、経済合理性に基づいて世界中から自由に調達すれば良いという考え方はいったんセツトし、安全保障上の観点から、エネルギーと食料の自給率引き上げに真剣に取り組むべきであるというのが我が国のコンセンサスとなりつつある。

エネルギーについては、2050年のカーボンニュートラル達成という目標に向けて、自給率の引き上げにも寄与する風力・太陽光等の再生可能エネルギーの導入と、次世代エネルギーの実装を可能とする技術イノベーションへの取り組みがさらに加速していくだろう。また、日本国内の再生可能エネルギーの適地に限界があることを考えると、国際競争力のある水素の生産にもつながる原子力発電の位置付けについても検討すべき段階にあると言える。短期的には安全性の担保を通じた原子力発電の必要性に対する国民の理解醸成への努力、中長

期的にはさらに安全性の高い次世代型原子力発電へ向けたイノベーションの進展に期待したい。

食料についても、米を除く穀物の日本の自給率は1割と低く、輸入依存度を一定程度引き下げる取り組みの重要性が再認識されている。デジタル技術を活用した農業の生産性向上への取り組みは、地域の活性化につなげていくこともできる。また、品種改良等のイノベーションによる果物や農産物のブランド化を促進し、輸出を加速していく「攻め」の取り組みも重要と思われる。いずれも企業の個別の行動の積み上げのみでは達成困難な課題であり、政府、企業、学会の緊密な連携が重要となるだろう。特に、様々な課題解決のために技術イノベーションを迫られている現在の環境は、我が国の技術R&Dに取り組む力を強化し、技術立国として競争力を取り戻す好機とも捉えることができる。世界秩序が重大な転換期に差し掛かる今、国を挙げての経済の再構築と再興へ向けて、経団連の一員として微力ながらこれら課題解決に貢献していきたい。